

事務事業名	税等交付金事務				担当	総務部 企画課 財政係			
政策名	G	効率的で市民にわかりやすいまちづくり				電話番号	0285-83-8104		
施策名	4	健全な財政運営				☐ 実施計画上の主要事業			
関連個別計画					事業期間	☐ 単年度のみ			
法令根拠	地方自治法 地方財政法 真岡市財務規則等					☒ 単年度繰返（開始年度 昭和29 年度～）			
予算科目	1. 一般会計	2. 総務費	1. 総務管理費	6. 企画費		☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）			
事業概要	・国、県から税等交付金の交付を受けるため、基礎数値の照会を各担当課へ依頼し、数値の把握、計算、報告等を行う。 ・税等交付金は、地方譲与税（地方揮発油譲与税・自動車重量譲与税）、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金をいう。								

1. 現状把握の部 （1）事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 28年度実績 ・当初予算額：税等交付金の試算（地方財政計画等の把握） ・地方譲与税：基礎数値の報告→交付額決定→交付 ・各種交付金：基礎数値に基づき交付 29年度計画 同上				⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移 <table><tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th><th>25 年度(実績)</th><th>26 年度(実績)</th><th>27 年度(実績)</th><th>28 年度(実績)</th><th>29 年度(見込)</th></tr><tr><td>ア</td><td>地方譲与税の種類</td><td>種類</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td></tr><tr><td>イ</td><td>各種交付金の種類</td><td>種類</td><td>8</td><td>8</td><td>8</td><td>8</td><td>8</td></tr><tr><td>ウ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>エ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>オ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>							名称		単位	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(見込)	ア	地方譲与税の種類	種類	2	2	2	2	2	イ	各種交付金の種類	種類	8	8	8	8	8	ウ								エ								オ							
名称		単位	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(見込)																																																			
ア	地方譲与税の種類	種類	2	2	2	2	2																																																			
イ	各種交付金の種類	種類	8	8	8	8	8																																																			
ウ																																																										
エ																																																										
オ																																																										
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 ・地方譲与税 ・各種交付金				⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移 <table><tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th><th>25 年度(実績)</th><th>26 年度(実績)</th><th>27 年度(実績)</th><th>28 年度(実績)</th><th>29 年度(見込)</th></tr><tr><td>ア</td><td>地方譲与税基礎数値の項目数</td><td>項目</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td></tr><tr><td>イ</td><td>各種交付金基礎数値の項目数</td><td>項目</td><td>8</td><td>8</td><td>8</td><td>8</td><td>8</td></tr><tr><td>ウ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>エ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>オ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>							名称		単位	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(見込)	ア	地方譲与税基礎数値の項目数	項目	2	2	2	2	2	イ	各種交付金基礎数値の項目数	項目	8	8	8	8	8	ウ								エ								オ							
名称		単位	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(見込)																																																			
ア	地方譲与税基礎数値の項目数	項目	2	2	2	2	2																																																			
イ	各種交付金基礎数値の項目数	項目	8	8	8	8	8																																																			
ウ																																																										
エ																																																										
オ																																																										
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） ・地方譲与税の基礎数値の把握及び交付 ・各種交付金の基礎数値の把握及び交付				⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移 <table><tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th><th>25 年度(実績)</th><th>26 年度(実績)</th><th>27 年度(実績)</th><th>28 年度(実績)</th><th>29 年度(見込)</th></tr><tr><td>ア</td><td>地方譲与税額</td><td>千円</td><td>417,147</td><td>397,082</td><td>415,929</td><td>412,280</td><td>400,000</td></tr><tr><td>イ</td><td>各種交付金額</td><td>千円</td><td>1,151,873</td><td>1,265,950</td><td>1,913,327</td><td>1,673,933</td><td>1,740,000</td></tr><tr><td>ウ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>エ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>オ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>							名称		単位	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(見込)	ア	地方譲与税額	千円	417,147	397,082	415,929	412,280	400,000	イ	各種交付金額	千円	1,151,873	1,265,950	1,913,327	1,673,933	1,740,000	ウ								エ								オ							
名称		単位	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(見込)																																																			
ア	地方譲与税額	千円	417,147	397,082	415,929	412,280	400,000																																																			
イ	各種交付金額	千円	1,151,873	1,265,950	1,913,327	1,673,933	1,740,000																																																			
ウ																																																										
エ																																																										
オ																																																										
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） ・一般財源の確保				⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移 <table><tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th><th>25 年度(実績)</th><th>26 年度(実績)</th><th>27 年度(実績)</th><th>28 年度(実績)</th><th>29 年度(見込)</th></tr><tr><td>ア</td><td>一般財源に占める税等交付金額の割合</td><td>%</td><td>6.9</td><td>7.8</td><td>10.6</td><td></td><td></td></tr><tr><td>イ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>ウ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>エ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>オ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>							名称		単位	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(見込)	ア	一般財源に占める税等交付金額の割合	%	6.9	7.8	10.6			イ								ウ								エ								オ							
名称		単位	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(見込)																																																			
ア	一般財源に占める税等交付金額の割合	%	6.9	7.8	10.6																																																					
イ																																																										
ウ																																																										
エ																																																										
オ																																																										
(2) 総事業費の推移				単位	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(見込)																																																	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0																																																	
			県支出金	千円	0	0	0	0	0																																																	
			地方債	千円	0	0	0	0	0																																																	
			その他	千円	0	0	0	0	0																																																	
			一般財源	千円	0	0	0	0	0																																																	
			事業費計（A）	千円	0	0	0	0	0																																																	
	人件費		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1																																																	
			延べ業務時間	時間	50	50	50	50	50																																																	
			人件費計（B）	千円	203	211	210	208	208																																																	
			トータルコスト(A)+(B)	千円	203	211	210	208	208																																																	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等																																																										
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか。		・一般財源の確保を図る歳入のひとつとして、税等交付金の法令の規定に基づき交付を受けるため。																																																								
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは 5 年前と比べてどう変わったのか？		・平成26年4月1日から税率が8%に引き上げられたことに伴い、地方消費税の税率が1%から1.7%に引き上げられた。 ・引上げ分0.7%の地方消費税交付金については、全額社会保障経費に充当することとされている。																																																								
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？																																																										

2. 1 次評価の部 ＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか？	☒ 結びついている ☐ 見直し余地がある ・法令等に基づく事務であり、政策実現のための財源確保のための事務である。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	☒ 妥当である ☐ 見直し余地がある ・地方公共団体として財源確保のために必要な事務である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	☒ 適切である ☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある ・正確な基礎数値で適切な事務を行っている。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地はない ☐ 向上余地がある ・基礎数値により算出されるもので、成果向上の余地はない。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 影響がある ☐ 影響がない ・必要な税等交付金が交付されない。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	☐ 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） ☒ 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	☐ 他の事業と統合・連携ができる ☐ 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ （仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある ・職員による事務であり、特別の事業費はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか（アウトソーシングなど）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある ・税等交付金を受けるために必要な人件費である。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	☒ 公正・公平である ☐ 見直し余地がある ・受益者負担の対象外の事務である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） ☐ 廃止 ☐ 見直し（ ☐ ：目的妥当性 ☐ ：有効性 ☐ ：効率性 ☐ ：公平性） ☐ 統合 ☒ 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の 2 次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1 次評価結果の客観性と出来具合 ☐ 記述説明不足（説明責任不充分） ☐ 評価内容が客観性を欠く ☒ 評価内容は客観的と言える		(5) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
			コスト																						
			削減	維持	増加																				
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
(2) 2 次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																									
(3) 2 次評価者として判断した今後の事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的絞込み ☐ 目的拡充 ☐ 事業統廃合 ☐ 事業のやり方改善 ☐ 予算削減 ☐ 予算増大 ☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(4) その他 2 次評価会議で指摘された事項																								